

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会日より
(PART II)

(12) OECD 報告書「都市・地域における建築物の脱炭素化」

2022年3月、OECD 報告書「都市・地域における建築物の脱炭素化」(Decarbonising Building in Cities and Regions) が公表された。

この報告書は、「地域開発政策委員会」の事業計画に謳われている「都市・農村地域における低炭素化社会への移行の支援」、特に「よりレジリエントな社会の構築のための包摂的で持続可能な都市・農村地域」に係るプロジェクトの一環を成すものである。

2021年11月23日の第30回「都市政策作業部会」で議論が始まり、2022年3月7日、持ち回り作業部会で承認を得たのち、同月28日、最終報告書の発表イベントが行われた。ウェブセミナー形式で開催された会議では、始めに国土交通省住宅局の今村敬参事官らが開会挨拶に立った後、OECD 事務局の大島敦・上級政策分析官(Senior Policy Analyst)が報告書の内容を解説し、引き続き議論が行われた。

地球全体のCO₂排出量の約40%、特に大都市では時として約70%を占めると言われる建築物は、これからの低炭素化への移行にとって中心的な課題となっている。新型コロナ禍からの環境に配慮した復興のためにも関係者のより強力な行動が求められている。また、都市・地域の政府はその規制権限、公共調達や行政指導を通じて重要な役割を担うことが期待されており、その働きを促進・拡大するためには効率的な行政機構を通じての国の政府との協力が必要とされている。

このような問題意識に対し、この報告書は世界の都市・地域の調査と2年間にわたる政府関係者や主要なステークホルダーとの政策対話に基づき、都市・地域の政府が建築物の低炭素化を推進することのできるポテンシャルを分析した初めての試みの一つとなっている。

報告書は次のような分析結果を踏まえて国・地方それぞれの政府の政策行動に対するチェックリストを提供している。

- ・建築物の低炭素化の政策効果に影響を与える主要ファクターは都市毎に異なっている。
- ・ほとんどの都市は独自の計画や戦略を立てているが、その実施に困難を抱えており、資金や能力面でのギャップに悩まされている。
- ・しかし大胆な政策手段を取ろうとしている地方政府もあり、成功の見込みがある。
- ・建築物の脱炭素化の障害を取り除き、更に推進させるためには、国・地方を超えた政府間の協力関係が何よりも重要である。